

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 進

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー
(平成24年2月4日から本店所在地 東京都品川区東五反田四丁目5番9号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	15,201,836	15,917,990	20,361,486
経常利益	(千円)	718,518	598,772	959,542
四半期(当期)純利益	(千円)	425,855	571,471	485,390
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	404,892	497,242	472,341
純資産額	(千円)	8,523,127	8,965,576	8,595,484
総資産額	(千円)	17,210,328	18,289,809	17,195,686
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.09	39.15	33.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	28.82	38.62	32.84
自己資本比率	(%)	48.81	48.27	49.18

回次	会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.91	24.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第77期第3四半期連結累計期間及び第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社であったセメダインオートモーティブ株式会社の株式について、合併先であるHenkel AG & Co.KGaAが所有する全株式を追加取得したことに伴い、セメダインオートモーティブ株式会社を連結子会社としております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

(注) 平成23年12月15日付でセメダインヘンケル株式会社は、セメダインオートモーティブ株式会社に商号変更しております。なお、本四半期報告書において商号変更前の事象に関する記載がありますが、全てセメダインオートモーティブ株式会社として記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、セメダインオートモーティブ株式会社の株式について、合弁先であるHenkel AG & Co.KGaAが所有する全株式を追加取得することを決議し、平成23年12月13日付(ドイツ時間)でHenkel AG & Co.KGaAと株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞した生産活動が徐々に回復するなど景気に持ち直しの動きがみられていましたが、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化などにより足踏み感が出るなど、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、建築土木関連市場では、震災の復旧・復興需要に加え、震災後に手控えられていた住宅投資に回復の動きがみられました。工業関連市場では、サプライチェーンの混乱などによる供給面の制約が解消し、企業の生産活動は徐々に回復しましたが、世界経済の減速、タイ洪水及び円高などの影響を受け一部で低調な動きとなりました。仕入面では、材料メーカーの被災による供給不安は解消したものの、原油・ナフサ価格の不安定な状況下、材料価格が乱高下するなど厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、震災の復旧・復興需要のため取引先及び仕入先と連携を密にして製品の供給責任を果たすとともに、人と環境に優しい製品や高機能製品の開発及び拡販による売上高の確保に努め、厳しい外部環境に対応できる企業体質の強化に取り組んでまいりました。さらに、意思決定の迅速化や開発・生産などのグループシナジー効果の一層の強化を図るため、持分法適用関連会社であったセメダインオートモーティブ株式会社を完全子会社化するなど事業の拡大にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は15,917百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。利益につきましては、材料価格上昇の影響が大きく、営業利益は589百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は598百万円（前年同四半期比16.7%減）となりましたが、関係会社株式の段階取得に係る差益を計上したことにより四半期純利益は571百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、復旧需要として接着剤及びシーリング材が仮設住宅の建設や補修用途として多く使用されたほか、住宅投資回復の動きを受けセメダインタイルエースなどの内外装工事用接着剤やセメダインPOSシールなどのシーリング材の売上が増加いたしました。また、サプライチェーンの見直しなどを図る顧客の動きに対応した販売活動を行ったことなどにより、売上高は8,327百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、雇用や所得の先行きに不透明感が強い中で低価格偏重指向は続いております。震災により補修用途品の需要がホームセンターなどで一時的に増加し、売上高は3,617百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

工業関連市場

工業関連市場におきましては、太陽光発電システムの増加による太陽電池向け高機能製品の売上が増加し、電子部品向けの高機能製品の売上也堅調に推移いたしました。しかし、震災後の工業市場全体に亘る生産活動の停滞に加え、円高による海外向け製品の売上減少の影響を受け、売上高は3,972百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較し608百万円増加し13,177百万円となりました。当第3四半期連結累計期間において、セメダインオートモーティブ株式会社を子会社化したことに伴い同社の貸借対照表を当第3四半期連結貸借対照表に含めたことにより、965百万円増加しております。その他の主な要因は、セメダインオートモーティブ株式会社の株式の追加取得による現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し487百万円増加し5,111百万円となりました。セメダインオートモーティブ株式会社を新規連結したことによる影響は、のれん482百万円の計上を含め913百万円の増加であります。その他の主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少及び投資有価証券の時価評価によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し1,094百万円増加し18,289百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較し739百万円増加し8,173百万円となりました。セメダインオートモーティブ株式会社を新規連結したことによる影響は606百万円の増加であります。その他の主な要因は、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加及び賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し15百万円減少し1,150百万円となりました。セメダインオートモーティブ株式会社を新規連結したことによる影響は66百万円の増加であります。その他の主な要因は、確定給付型企業年金への掛金の拠出による退職給付引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較し724百万円増加し9,324百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて370百万円増加し8,965百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により571百万円増加し、配当の実施により116百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は460百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

今後のわが国経済は、国内の急速な高齢化や人口減少の進展、社会保障制度への不信感など構造的な問題を抱えており、中長期的な展望は開けておりません。当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の大幅な変動、環境面における規制強化等、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

また、当社の加入する複数事業主による企業年金制度において、年金財政計算上の給付債務の額が年金資産の額を上回っており、当該基金解散の方針が決議されました。これにより、将来会社が拠出する掛金が増加する可能性及び基金の解散に伴う一括拠出金を負担する可能性があります。

これらの状況が当社グループの業績に重要な影響を与えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、「既存市場の極大化に加え、次世代に向けた新市場の開拓」、「日本国内に加え、グローバル展開へ」、「製品中心から問題解決型へ」を基軸とし、長い歴史とブランド力をステップとして、需要を積極的に喚起し、更には創造することにより、企業存続と社会貢献を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,566,000	14,566	
単元未満株式	普通株式 30,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,566	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式232株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区東五反田 四丁目5番9号	571,000		571,000	3.76
計		571,000		571,000	3.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業統括副本部長 兼第一事業部長	取締役営業統括副本部長	杉浦 條二	平成23年8月26日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,946,791	3,647,235
受取手形及び売掛金	6,111,413	1 6,937,453
電子記録債権	199,503	227,504
商品及び製品	1,168,199	1,243,862
仕掛品	173,590	176,593
原材料及び貯蔵品	467,487	518,267
その他	507,951	432,841
貸倒引当金	6,433	6,622
流動資産合計	12,568,502	13,177,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,783,367	2 1,810,951
その他(純額)	1,363,489	2 1,588,208
有形固定資産合計	3,146,856	3,399,160
無形固定資産		
のれん	19,200	497,977
その他	190,417	163,523
無形固定資産合計	209,617	661,500
投資その他の資産		
投資有価証券	859,300	510,716
その他	424,988	549,471
貸倒引当金	17,298	9,673
投資その他の資産合計	1,266,990	1,050,515
固定資産合計	4,623,465	5,111,176
繰延資産	3,718	1,497
資産合計	17,195,686	18,289,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,774,173	1 6,671,652
短期借入金	510,000	510,000
未払法人税等	147,918	124,344
賞与引当金	253,532	159,632
本社移転費用引当金	51,000	51,000
その他	697,098	656,692
流動負債合計	7,433,723	8,173,322
固定負債		
退職給付引当金	775,161	753,432
その他	391,317	397,478
固定負債合計	1,166,478	1,150,911
負債合計	8,600,201	9,324,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,097,163	3,551,866
自己株式	185,699	185,885
株主資本合計	8,638,787	9,093,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,298	105,406
為替換算調整勘定	137,022	159,528
その他の包括利益累計額合計	181,320	264,934
新株予約権	40,011	55,863
少数株主持分	98,006	81,343
純資産合計	8,595,484	8,965,576
負債純資産合計	17,195,686	18,289,809

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,201,836	15,917,990
売上原価	11,141,860	11,826,804
売上総利益	4,059,976	4,091,186
販売費及び一般管理費	3,382,395	3,501,794
営業利益	677,580	589,391
営業外収益		
受取利息	1,401	855
受取配当金	12,920	12,695
持分法による投資利益	56,402	36,088
その他	42,438	42,759
営業外収益合計	113,163	92,398
営業外費用		
支払利息	6,945	4,282
売上割引	55,185	64,666
支払補償費	3,632	4,865
その他	6,461	9,203
営業外費用合計	72,225	83,017
経常利益	718,518	598,772
特別利益		
段階取得に係る差益	-	251,789
特別利益合計	-	251,789
特別損失		
固定資産除売却損	13,331	3,419
特別損失合計	13,331	3,419
税金等調整前四半期純利益	705,186	847,142
法人税等	254,222	259,800
少数株主損益調整前四半期純利益	450,964	587,341
少数株主利益	25,108	15,870
四半期純利益	425,855	571,471

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,964	587,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,153	61,108
為替換算調整勘定	10,793	16,211
持分法適用会社に対する持分相当額	124	12,778
その他の包括利益合計	46,071	90,098
四半期包括利益	404,892	497,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,101	487,857
少数株主に係る四半期包括利益	20,791	9,385

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の変更 持分法適用関連会社でありましたセメダインオートモーティブ株式会社は、株式の追加取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。 また、セメダインオートモーティブ株式会社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヶ月の差異があります。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社 (持分法適用の範囲に関する事項の変更) (1) 持分法適用の範囲に関する事項の変更 セメダインオートモーティブ株式会社は、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれたため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資利益」として含まれております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 当第3四半期連結累計期間の税金費用の計算にあたり、「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い」(平成24年1月20日 企業会計基準委員会 実務対応報告第28号)Q3における単一の税率の取扱いを適用しております。使用した税率は34.62%で、復興特別法人税を含まない法定実効税率を用いて計算しております。 この税率の変更により繰延税金資産の純額が19,941千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)										
<p>国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p>なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。</p> <p style="text-align: right;">137,132千円</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,902千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p>なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。</p> <p style="text-align: right;">137,132千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が加入する複数事業主制度の「東京文具工業厚生年金基金」は、平成23年12月2日開催の代議員会で解散の方針を決議いたしました。</p> <p>当決議により、同基金解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では解散に伴う費用の金額に不確定要素が多いため、合理的な金額を算定できません。</p> <p>なお、「東京文具工業厚生年金基金」全体の積立状況は次のとおりであります。</p> <p>(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">44,877百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">58,434百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,557百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める提出会社の加入人数割合</p> <p style="text-align: right;">4.6%</p>	受取手形	136,607千円	支払手形	17,902千円	年金資産の額	44,877百万円	年金財政上の給付債務の額	58,434百万円	差引額	13,557百万円
受取手形	136,607千円										
支払手形	17,902千円										
年金資産の額	44,877百万円										
年金財政上の給付債務の額	58,434百万円										
差引額	13,557百万円										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																
<p>固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,593千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,593千円	機械装置及び運搬具	521千円	工具、器具及び備品	5,216千円	合計	13,331千円	<p>固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,419千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,702千円	機械装置及び運搬具	1,705千円	工具、器具及び備品	12千円	合計	3,419千円
建物及び構築物	7,593千円																
機械装置及び運搬具	521千円																
工具、器具及び備品	5,216千円																
合計	13,331千円																
建物及び構築物	1,702千円																
機械装置及び運搬具	1,705千円																
工具、器具及び備品	12千円																
合計	3,419千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 325,276千円	減価償却費 310,932千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,502	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	58,386	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,385	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	58,383	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 セメダインオートモーティブ株式会社

事業の内容 自動車事業における接着剤類及びその加工品の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

子会社化により意思決定の迅速化や開発・生産などのグループシナジー効果の一層の強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年12月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

セメダインオートモーティブ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得のためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、被取得企業の損益計算書は四半期連結損益計算書に含まれておりません。なお、みなし取得日までは、持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資利益」として含まれております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたセメダインオートモーティブ株式会社の普通株式の企業結合日における時価	538,792千円
	追加取得に伴い支出した現金	558,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,786千円
取得原価		1,099,578千円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 251,789千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

482,377千円

なお、当該金額は、当第3四半期連結会計期間の末日において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開において期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円09銭	39円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	425,855	571,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	425,855	571,471
普通株式の期中平均株式数(株)	14,638,886	14,596,043
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円82銭	38円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	137,928	200,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、28円79銭であります。

2 【その他】

第78期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 58,383千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| (3) 効力発生日並びに支払開始日 | 平成23年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅啓之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。